

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営企画・管理本部
財務経理・情報統括部長
櫻井 榮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営企画・管理本部
財務経理・情報統括部長
櫻井 榮一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	85,777	95,546	98,457	87,902	65,256
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,380	2,917	2,193	1,399	2,182
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,228	1,383	317	2,483	4,642
純資産額 (百万円)	23,242	26,601	24,995	18,772	14,865
総資産額 (百万円)	78,632	84,097	84,861	79,254	76,809
1株当たり純資産額 (円)	680.92	731.95	678.70	505.20	387.34
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	62.07	40.75	9.35	73.20	136.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.56	29.54	27.14	21.62	17.10
自己資本利益率 (%)	10.48	5.75	1.33	12.37	30.68
株価収益率 (倍)	11.70	11.85			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,862	2,911	2,426	5,952	2,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,529	5,292	5,421	7,822	3,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,944	2,459	3,696	5,039	1,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,390	2,516	3,370	6,336	7,032
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,031 (1,935)	5,356 (1,967)	5,422 (1,883)	5,757 (1,646)	5,676 (1,388)

- (注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第86期、第87期及び第88期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	73,153	79,896	80,135	68,857	51,007
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,388	2,443	1,306	1,663	2,223
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,316	1,525	785	1,962	3,943
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額 (百万円)	19,275	20,499	19,803	16,626	13,016
総資産額 (百万円)	64,354	69,391	70,796	68,779	66,220
1株当たり純資産額 (円)	564.10	603.91	583.63	490.24	383.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	1.00 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	35.23	44.94	23.15	57.86	116.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.95	29.54	27.97	24.17	19.66
自己資本利益率 (%)	7.20	7.67	3.90	10.78	26.61
株価収益率 (倍)	20.61	10.75	12.66		
配当性向 (%)	31.2	24.5	47.5		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,745 (856)	1,776 (856)	1,788 (839)	1,788 (643)	1,760 (379)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年10月 合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
昭和8年12月 株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
昭和11年12月 蒲田工場が生産を開始
昭和14年7月 三國商工株式会社と商号変更
昭和19年7月 小田原工場が生産を開始
昭和23年10月 企業再建整備法により、第二三國商工株式会社(蒲田工場及び貿易部門)と株式会社三國製作所(小田原工場)の2社に分割して発足
昭和24年2月 小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
昭和25年4月 第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更
昭和30年4月 株式会社三國製作所を吸収合併
昭和35年10月 フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
昭和36年7月 三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡
昭和36年9月 東京証券市場に於て店頭取引開始
昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和46年9月 イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
昭和47年7月 東北三國工業株式会社(株式会社ミクニ アデック)を設立
昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション(現・連結子会社)に資本参加
昭和53年5月 菊川工場が生産を開始
昭和54年8月 ミクニ タイワン コーポレーション(現・連結子会社)を設立
昭和55年3月 蒲田工場を売却
昭和55年4月 矢板工場が生産を開始
昭和63年5月 ミクニ パーテック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成2年9月 ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー(現・連結子会社)を設立
平成3年4月 三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
平成3年5月 ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立
平成3年10月 矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管
平成4年11月 相良工場が生産を開始
平成6年11月 上海三國精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年11月 成都三國機械電子有限公司(現・連結子会社)を設立
平成7年5月 寧波三國機械電子有限公司を設立
平成7年12月 天津三國有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月 株式会社ミクニ アデック(連結子会社)を吸収合併
平成15年7月 浙江三國精密機電有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年10月 三國商工株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成16年10月 三國通商株式会社(持分法適用子会社)を吸収合併
平成18年4月 ピーティー ミクニ インドネシア(現・連結子会社)を設立
平成18年12月 寧波三國機械電子有限公司を清算結了
平成20年9月 ミクニ インディア プライベートリミテッドを設立

3 【事業の内容】

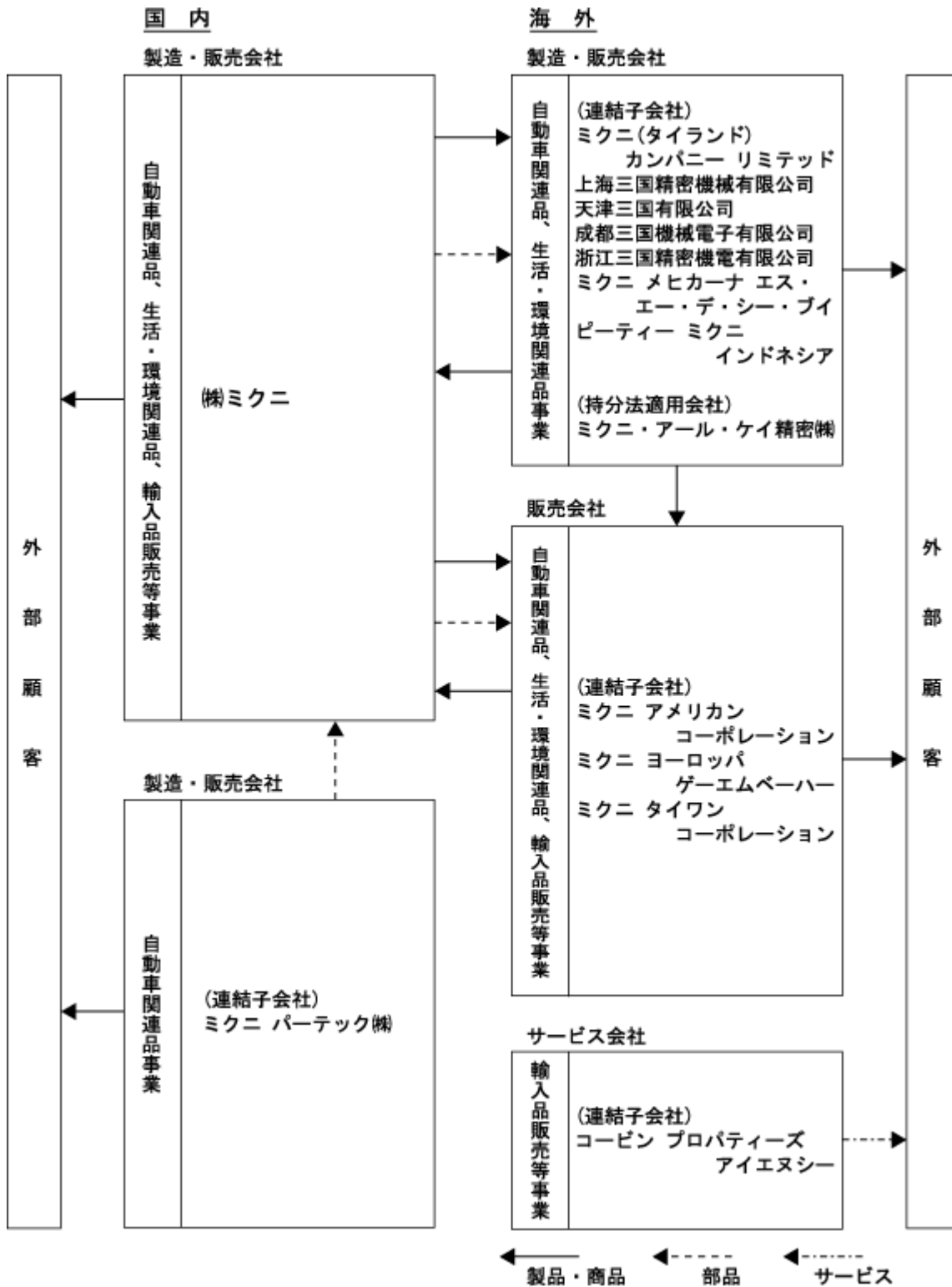
当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株ミクニ)、子会社17社及び関連会社3社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要事業	主要な会社
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	自動車用、オートバイ用、レジャービークル用インジェクション関連品の製造・販売。	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ パーテック(株) ミクニ タイワン コーポレーション 上海三国精密機械有限公司 成都三国機械電子有限公司 天津三国有限公司 ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ ピーティアー ミクニ インドネシア
	気化器類	自動車用、オートバイ用、汎用気化器及び部品、ダイカスト製品の製造・販売・輸出。	
	補器類	可変バルブタイミング、バキュームポンプの製造・販売。	
	ポンプ類	自動車用、オイルポンプ・燃料ポンプ等の製造・販売・輸出。	
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁の製造・販売・輸出。	当社 浙江三国精密機電有限公司 上海三国精密機械有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株) ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器等の製造・販売・輸出。	
	福祉介護機器類	福祉機器の製造・販売。	
	美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器の製造・販売・輸出。	
	その他	基板類の製造・販売・輸出及びチャイルドシート等の販売。	
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品の輸入・販売。	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション コービン プロパティーズ アイエヌシー ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械及びゴルフ場整備機械の販売。	
	その他	不動産管理等。	

当グループ(当社及び当社の主要な関係会社)の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 US\$	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	99.0	航空機部品の当社への納入と、当社自動車及び生活・環境関連品の販売。 役員の兼任あり。
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千台湾ドル	自動車関連品事業	94.7	当社自動車関連品の販売。 役員の兼任あり。
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	17,914,600 US\$	自動車関連品事業 生活・環境関連品事業	90.2	当社自動車及び生活・環境関連品の製造。 役員の兼任あり。
成都三国機械電子有限公司 (中国四川省)	17,290,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
浙江三国精密機電有限公司 (中国浙江省)	1,417 百万円	自動車関連品事業 生活・環境関連品事業	100.0	当社自動車及び生活・環境関連品の製造。 役員の兼任あり。
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア国 プカシ)	15,000,000 US\$	自動車関連品事業	92.0 (12.0)	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他3社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	生活・環境関連品事業	70.0	当社生活・環境関連品の製造。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ パーテック株式会社、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、上海三国精密機械有限公司、成都三国機械電子有限公司、天津三国有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ピーティー ミクニ インドネシアの9社は、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品事業	3,766 (1,174)
生活・環境関連品事業	1,345 (121)
輸入品販売等事業	116 (33)
全社(共通)	449 (60)
合計	5,676 (1,388)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,760 (379)	39.8	16.1	4,886,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合(結成年月昭和51年9月)と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会(略称自動車総連)に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、平成22年3月末現在における組合員数は、1,547名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費及び企業の設備投資に持直しの動きや輸出環境にも改善が見られるなど、景気は回復する兆しがある一方で失業率の高止まりやデフレなど、企業の収益を押し下げる懸念要因を残す状況で推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界におきましては、日本ではエコカー減税や補助金などにより、四輪車需要が一部回復する動きが見られ、中国においても景気が堅調に推移したことを背景に四輪車需要が高まりました。二輪車需要におきましては、景気低迷の影響を受け、特に国内及び欧米市場の大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの需要が大幅に減少しました。一方でアジア市場は回復傾向で推移しました。

このような経営環境における当連結会計年度の売上高は、652億5千6百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。損益につきましては、主にアジア市場の需要が回復傾向にあることや収益対策の一環で推し進めてまいりました総労務費・経費の削減、生産の再配置などの諸施策により改善傾向で推移しておりますが、当連結会計年度の累計では、19億4千7百万円の営業損失、21億8千2百万円の経常損失となりました。当期純損益につきましては、経常損失の計上に加え収益体質の強化を早期に実現するために、生産体制やシステム基盤の再構築による減損損失、米国販売子会社においては将来の事業展開を見据えた人員体制を構築するための早期退職募集による割増退職金などの費用を特別損失に計上したこと、並びに法人税等調整額が増加したことなどにより46億4千2百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、四輪車用製品は、中国市場における需要拡大や国内市場でのエコカー減税や補助金などによる需要の増加、新製品の立ち上がり、輸出の増加などの要因もありましたが、四輪車用製品全体では前連結会計年度に比べて減少しました。また、二輪車用製品につきましては、特に国内及び欧米市場向けの大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの需要が大幅に減少したことの影響を受け大幅に減少しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、458億7千万円（前連結会計年度比24.9%減）となり、営業損益は、総労務費・経費の削減、生産の再配置などの改善諸施策を推し進めてまいりましたが、需要の大幅な減少を主要因として、21億6千5百万円の営業損失（前連結会計年度は、4億6千万円の営業損失）となりました。

[生活・環境関連品事業]

ガス機器用制御機器類、車輻用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類につきましては、中国市場や南米市場において需要が拡大したことにより増加しましたが、国内市場においては減少しました。車輻用暖房器類は、国内でのバス需要の減少や欧州市場向けの輸出が減少したことを主要因として減少しました。コンシューマ製品につきましては、インフルエンザ対策のひとつとして、加湿器が着目され、携帯用加湿器や業務用加湿器が増加するほか、介護機器製品につきましても介護施設に対して介護リフト設置助成金が補助されるなどの要因も加わり増加しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、77億5千万円（前連結会計年度比 2.9%減）となり、営業損益は、自動車関連品事業と同様の改善諸施策を推し進めたことにより、1億5千9百万円の営業利益（前連結会計年度は、4億6千3百万円の営業損失）となりました。

〔輸入品販売等事業〕

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、航空機業界において新機種の立ち上がりが遅れるなど、機体の生産が抑制される要因があり、さらに販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高基調による影響を受け大幅に減少しました。また芝管理機械につきましては、ゴルフ場の設備投資が抑制されるなどの影響を受け減少しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、116億3千5百万円（前連結会計年度比 38.3%減）となり、営業損益は、航空機用部品の売上の減少を主な要因として、5千8百万円の営業利益（前連結会計年度比 86.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

日本では、エコカー減税や補助金などによる需要の増加、新製品の立ち上がり、輸出の増加などの要因もありましたが、四輪車用製品全体では前連結会計年度に比べて減少しました。二輪車用製品につきましては、特に国内及び欧米市場向けの大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの需要が大幅に減少したことの影響を受け大幅に減少しました。ガス機器用制御機器類につきましては、国内需要が低迷したことにより減少しました。車輛用暖房器類は、国内でのバス需要の減少や欧州市場向けの輸出が減少したことを主要因として減少しました。コンシューマ製品につきましては、インフルエンザ対策のひとつとして、加湿器が着目され、携帯用加湿器や業務用加湿器が増加するほか、介護機器製品につきましても介護施設に対して介護リフト設置助成金が補助されるなどの要因も加わり増加しました。航空機用部品の輸入販売につきましては、航空機業界において新機種の立ち上がりが遅れるなど、機体の生産が抑制される要因があり、さらに、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高基調による影響を受け大幅に減少しました。芝管理機械につきましては、ゴルフ場の設備投資が抑制されるなどの影響を受け減少しました。

その結果、日本における売上高は、456億3千8百万円（前連結会計年度比 27.3% 減）となり、営業損益につきましては、26億2千7百万円の営業損失（前連結会計年度は、21億9千1百万円の営業損失）となりました。

〔北米〕

北米では、四輪車用製品、二輪車用製品ともに減少しました。ガス機器用制御機器類につきましては、南米市場向け製品が増加しました。

その結果、北米における売上高は、31億5百万円（前連結会計年度比 36.5% 減）となり、営業損益につきましては、7千1百万円の営業利益（前連結会計年度比 55.5% 減）となりました。

〔欧州〕

欧州では、二輪車用製品が、国内・北米同様に需要が低迷したことの影響を受け減少しました。また、ガス用制御機器類についても減少しました。

その結果、欧州における売上高は、8億1千1百万円（前連結会計年度比 46.1% 減）となり、営業損益

につきましては、4千3百万円の営業損失（前連結会計年度は、2千1百万円の営業利益）となりました。

[アジア]

アジアでは、中国市場は内需が拡大したことにより四輪車用製品が増加しました。二輪車用製品は前連結会計年度に比べて減少しましたが、需要は回復基調で推移しました。

その結果、アジアにおける売上高は、157億円（前連結会計年度比 16.2% 減）となり、営業損益につきましては、10億7千7百万円の営業利益（前連結会計年度比 41.7% 減）となりました。

なお、上記の営業損益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億9千6百万円増加し、70億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、24億5千4百万円（前年同期比34億9千7百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失33億1千3百万円、売上債権の増加17億9千8百万円があったものの、減価償却費41億9千1百万円、たな卸資産の減少23億4百万円、仕入債務の増加9億4千9百万円が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、30億4千6百万円（前年同期比47億7千6百万円の支出減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出33億6千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、12億6千5百万円（前年同期比37億7千4百万円の収入減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる資金調達45億9千9百万円、及び、長期借入金の返済支出35億7千9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品事業(百万円)	46,111	77.7
生活・環境関連品事業(百万円)	6,151	88.5
輸入品販売等事業(百万円)	124	44.2
合計(百万円)	52,388	78.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品事業(百万円)	123	76.3
生活・環境関連品事業(百万円)	206	59.9
輸入品販売等事業(百万円)	11,019	56.3
合計(百万円)	11,348	56.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品事業(百万円)	45,870	75.1
生活・環境関連品事業(百万円)	7,750	97.1
輸入品販売等事業(百万円)	11,635	61.8
合計(百万円)	65,256	74.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	12,790	14.6	11,608	17.8
ヤマハ発動機(株)他	9,796	11.1	4,854	7.4
(株)I H I	8,001	9.1	4,407	6.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関連会社であるヤマハモーターパワープロダクツ(株)を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい様相を呈しておりますが、このような環境下におきましても、収益の早期回復並びに将来成長のための、マーケティング・開発機能の拡充及び品質の強化が重要であると認識しております。これらを踏まえ、引き続き以下の基本方針のもとに様々な課題に対処してまいりたいと存じます。

アジアにおける事業基盤の強化

自動車関連品事業を中心とした事業基盤を強化し、マーケットの伸張に呼応した拡販体制を強化すべく、機動的な体制整備を進めてまいります。その上で基幹製品の電子制御化なども進行し、製品構成も大きく変化することが見込まれることから、部品の現地調達化・内製化に向けた取組みを一層強化するとともに、更なるコスト競争力強化に向けた対応を図ってまいります。中国地域におきましては、それぞれの拠点の強みを活かしつつ、マーケティング・開発機能を中心とした統括的機能の強化を図るとともに、より一層の事業拡大に向けた戦略的アプローチも進めてまいります。

日本・米国外事業の変革

生産拠点毎の優位性を活かした効率的かつグローバルな視点での生産・供給体制を構築すべく、グループ全体での生産拠点再配置を進めておりますが、日本及び米国外事業においては、市場の回復については未だ不透明な状況であるため、規模に応じた生産・サービス体制の整備を併せて進めてまいります。また新規事業分野の開拓やグループ外との連携も視野に入れた活動も行ない、当グループならではの「品質」「コスト」「機能」にこだわり、ものづくり力・収益力を構築すべく進めてまいります。

品質確保に向けた更なる取組み

グループの競争力向上を図るため、あらゆる品質（経営品質、設計品質、製造品質、情報品質、管理品質、営業品質）の向上を図ります。

人材の確保と育成

グローバルな視点での人材確保と育成に努めるとともに、企業活動の源泉力となる社員一人ひとりの能力を向上させ、また、人と組織の活性化を図ります。

内部統制及びコンプライアンス体制の充実

財務報告の信頼性を高めるため、IT投資を含めた内部統制体制の充実とリスクマネジメントの強化を図るとともに、企業の社会的責任の重要性に鑑み、当グループの社員一人ひとりにコンプライアンス意識の徹底・法令遵守の精神を根付かせる取組みを行います。

環境への貢献

企業の社会的責任である「環境保全」に対する認識を、より一層強化するとともに環境関連法規遵守を含めた啓発活動を推進してまいります。具体的には、地球温暖化防止対策に貢献する技術開発、資源・エネルギーの効率活用を目指した生産技術開発、グリーン調達及び物流などに対する取組みを行います。

さらに、当グループは、これらの中・長期的な視点での基本方針をもとに事業を遂行してまいりたいと存じますが、一方で経営環境の変化に対する施策を講ずる必要があり、引き続き以下の内容を主体とした改革・改善の諸施策をグループ一丸となって取組んでまいります。

更なる原価低減、コスト改革を推進すべく、調達方法や生産再配置をはじめとしたグループ各拠点機能の強化を図ること。

製品毎の事業性を再検証し、製品あるいは事業の再構築を行うこと。

個々の生産性向上に努め、総労務費・経費の更なる削減を行うこと。

中・長期的視点での研究開発投資は確保しながらも、短期的には設備投資を抑制すること。

需要の変化に対応した生産体制を構築し、より一層の在庫削減を行うこと。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って製造しておりますが、予期せぬ製造上の欠陥が生じるリスクがあります。社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財務状態に重大な影響があるものと認識しております。

海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法律・規制・税制等の急激な変更
- ・ 労働環境の違いによる争議等の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 電力等のインフラ面の障害
- ・ コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・ 為替の大きな変動

大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川事業所の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、開発本部及び各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は31億6千万円であります。また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に規定する「研究開発費」は9億9千3百万円であります。当連結会計年度における各事業の研究開発状況と成果及び費用は次のとおりであります。

(1) 自動車関連品事業

自動車関連品では、電子制御燃料噴射システム及びエンジンコンポーネントの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術の研究開発を行っております。また燃費低減、電動化をはじめとするCO₂削減に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は8億8千1百万円であります。

- ・ 四輪車用吸気モジュールの開発及び新型樹脂インテークマニホールドの開発
- ・ 二輪車用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発・量産化
- ・ 汎用エンジン用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発
- ・ 四輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発・量産化
- ・ 二輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発・量産化
- ・ 海外生産二輪車用気化器の開発
- ・ 新型無段変速機の開発
- ・ 排気バリアブルバルブタイミング(VVT)の開発・量産化及び新型VVTの開発
- ・ 新型エンジン排気ガス制御バルブの開発
- ・ 電気自動車用電動バキュームポンプの開発・量産化
- ・ 新型冷却水ポンプ及び冷却水制御バルブの開発
- ・ 燃料電池自動車用流量制御バルブ及び水素センサーの開発
- ・ 新型圧力センサー及び新型ポジションセンサーの開発

(2) 生活・環境関連品事業

生活・環境関連品では、次の製品領域における研究開発を行っております。また、CO₂削減及び安全に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

ガス機器、ガス機器用センサーの研究開発

ヒーター、加湿器など環境機器の研究開発

福祉・介護機器及び医療用具の研究開発

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は1億1千1

百万円であります。

- ・新型口火安全器の開発
- ・新型ガス制御ユニットの開発
- ・水素ステーション用改質器部品の開発
- ・新型小型温気ヒーターの開発
- ・超音波式加湿器の開発・量産化
- ・自然気化式加湿器の開発・量産化及び組み込み型自然気化式加湿ユニットの開発・量産化
- ・新型シャワーチェアの開発

(3) 輸入品販売等事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

たな卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

固定資産

当グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

退職給付引当金

当グループは、退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、343億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千3百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が13億7千2百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が19億8千8百万円増加、現金及び預金が7億6千8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、424億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億6千8百万円減少しました。これは主として、投資抑制による建設仮勘定の減少17億3千3百万円、繰延税金資産の減少10億1百万円、機械装置及び運搬具の減少4億4千1百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、396億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千5百万円増加しました。これは主として、賞与引当金が2億5千4百万円減少した一方で、短期借入金が増加した8億8百万円増加、支払手形及び買掛金が増加した2億5千4百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、222億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億1千5百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加8億8百万円によるによるものであります。

(純資産)

純資産は148億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億6百万円減少しました。これは主として、当期純損失46億4千2百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は652億5千6百万円(前年同期比25.8%減)、販売費及び一般管理費は81億5千6百万円(同17.0%減)、営業損失は19億4千7百万円(前連結会計年度は4億8千6百万円の営業損失)、経常損失は21億8千2百万円(前連結会計年度は13億9千9百万円の経常損失)となり、当期純損失は46億4千2百万円(前連結会計年度は24億8千3百万円の当期純損失)となりました。

売上高

自動車関連品事業の売上高につきましては、458億7千万円(前年同期比24.9%減)となりました。四輪車用製品の中国市場における売上は増加したものの、特に二輪車用製品の国内及び欧米向けの大型二輪車、船外機、レジャー・ピークルなどの需要が低迷したことが主な要因であります。

生活・環境関連品事業の売上高は、77億5千百万円(同2.9%減)となりました。ガス機器用制御機器類の中国・南米市場における売上は増加したものの、国内・欧州の需要が低迷したことが主な要因であります。

輸入品販売等事業の売上高は、116億3千5百万円(同38.3%減)となりました。この主な要因は、航空機市場における新機種の出立ちが遅れたことなどによる減産に加え、為替の変動による影響であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の785億6千7百万円に比べて減少し、当連結会計年度は590億4千7百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.1ポイント増加しておりますが、この主な要因は、製品構成の変化、輸入品販売等事業の売上高の減少等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.3ポイント増加しております。

営業損失

営業損失は、前連結会計年度の4億8千6百万円に比べて増加し、当連結会計年度は19億4千7百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度の9億8百万円に比べて減少し、7億6千5百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度の18億2千1百万円に比べて減少し、9億9千9百万円となりました。この主な要因は、受取賃貸料が減少したことと、前連結会計年度に急激に円高に推移したことにより発生した為替差損が当連結会計年度では減少したことがあげられます。

経常損失

経常損失は、前連結会計年度の13億9千9百万円に比べて増加し、当連結会計年度は21億8千2百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の24億8千3百万円に比べて増加し、当連結会計年度は46億4千2百万円となりました。この主な要因は、減損損失及び事業構造改善費用による特別損失の計上と、繰延税金資産の減少に伴い法人税等調整額が増加したことがあげられます。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループにおいて、特に主力製品である自動車関連品では、日本国内、アジア、北米、欧州地域へのグローバルな事業展開をしております。その多くの市場において厳しい競争にさらされており、この競争状態は、当グループの利益確保に対する大きな阻害要因となると同時に、当該要因は現在のような市場低迷時においては、より顕著なものとなります。また、急激な為替レートの変動により、計画された調達・生産活動や販売活動にも影響を及ぼす可能性があります。

製品別にも、二輪車及びレジャー・ピークル関連製品は景気や気候にその需要を左右されることが多く、需要が一層縮小した場合には、当グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

このような環境に対応していくため、新規顧客・市場の開拓に加え、部品の現地調達化の推進や魅力的な新製品を市場に投入し続けることが重要課題であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループが優位性を発揮できる事業・製品分野に戦略的商品を投入するための経営資源の重点配分と、長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場への開発を推進し、自動車関連品だけでなく、非自動車製品においても、将来に向けた基盤強化を図ってまいります。

また、グローバルなコスト競争力を確保すべく、需要市場に対する当該地域での生産促進や原価低減活動等も継続していく所存であります。

今後の見通しにつきましては、一層の厳しい経営環境が続くと予想されますが、中長期的な視野に立った経営戦略の諸施策を着実に実施していくことで、収益向上に努めてまいりたいと存じます。

アジアにおける事業基盤強化

日本・米国事業の変革

品質確保に向けた更なる取り組み

人材の確保と育成

内部統制およびコンプライアンス体制の充実

環境への貢献

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、自動車関連品事業を中心に37億8千7百万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が5億円含まれております。

自動車関連品事業におきましては、新工場の建設、新製品の開発、基礎研究、及び新機種の生産並びに合理化等のため32億3千1百万円の設備投資を実施しました。

生活・環境関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため4億3千8百万円の設備投資を実施しました。

輸入品販売等事業におきましては、1億1千7百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	基礎応用研究施設他	1,438	659	5,314 (85,357)	126	7,539	337 (53)
盛岡事業所 (岩手県岩手郡滝沢村)	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	ガス制御機器生産設備他	915	974	179 (53,249)	309	2,378	531 (153)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	2,355	2,479	2,075 (110,658)	1,508	8,419	688 (48)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務、輸入品販売等事業	統括業務施設、物流・販売拠点統括業務施設	1,441	8	2,200 (1,082)	14	3,663	94 (15)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミクニパーテック (株)	本社工場他 (静岡県牧之原市他)	自動車関連品事業	ダイカスト部品生産設備他	275	571	323 (20,343)	83	1,254	308 (19)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミクニ(タイ ランド) カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国アユタ ヤ)	自動車関連 品事業	気化器類生 産設備他	254	475	184 (39,412)	528	1,443	718 (199)
上海三国精 密機械有限 公司	本社工場 (中国上海市)	自動車関連 品事業、生 活・環境関 連品事業	気化器類生 産設備他	347	1,108		61	1,517	703 (258)
浙江三国精 密機電有限 公司	本社工場 (中国浙江省)	生活・環境 関連品事業	ガス制御機 器類生産設 備他	592	529		33	1,154	1,146 (0)
成都三国機 械電子有限 公司	本社工場 (中国四川省)	自動車関連 品事業	気化器類生 産設備他	260	491		61	813	565 (0)
ピーティー ミクニ イ ンドネシア	本社工場 (インドネシア 国プカシ)	自動車関連 品事業	気化器類生 産設備他	343	313	151 (30,000)	146	955	58 (354)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック(株) (連結子会社) へ建物及び構築物等1,217百万円を貸与しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社小田原事業所	神奈川県小田原市	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	自動車関連品生産設備、生活・環境関連品設備他	139		自己調達	平成22.4	平成23.3
当社盛岡事業所	岩手県岩手郡滝沢村	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	自動車関連品生産設備、生活・環境関連品生産設備他	494		自己調達	平成22.4	平成23.3
当社菊川事業所	静岡県菊川市	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	552		自己調達	平成22.4	平成23.3
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド本社工場	タイ国アユタヤ	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	819		自己調達	平成22.1	平成22.12
上海三國精密機械有限公司本社工場	中国上海市	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	自動車関連品生産設備、生活・環境関連品生産設備他	322		自己調達	平成22.1	平成22.12
ピーティー ミクニ インドネシア本社工場	インドネシア国ブカシ	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	437		自己調達	平成22.1	平成22.12
ミクニ パーテック(株)本社工場他	静岡県牧之原市他	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	283		自己調達	平成22.4	平成23.3

- (注) 1. 上記の他に当社においてファイナンス・リースにより金型等設備投資が873百万円あります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成2年4月～平成3年3月)25,105株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	15	121	23	4	3,934	4,113	
所有株式数(単元)		9,528	174	4,884	532	88	18,511	33,717	332,423
所有株式数の割合(%)		28.26	0.52	14.49	1.58	0.26	54.90	100.0	

(注) 1. 自己株式142,826株は、「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に826株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
生田 允紀	東京都港区	1,691	4.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,116	3.27
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	703	2.06
計		13,099	38.47

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式33,575,000	33,575	
単元未満株式	普通株式 332,423		
発行済株式総数	34,049,423		
総株主の議決権		33,575	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	142,000		142,000	0.42
計		142,000		142,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,316	973,527
当期間における取得自己株式	933	135,289

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	142,826	-	143,759	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当連結会計年度の業績及び経営状況につきましては、当社及び当グループ全体の業績に大きく影響する自動車関連品の需要が大幅に減少したことに伴い、厳しい収益状況となりました。

これら自動車関連品の需要につきましては、アジア市場を中心に回復傾向にあり、また拡販の推進や総労務費・経費削減などの改善諸対策も加わり、当グループの収益状況は当第3四半期連結会計期間より改善した状況となりました。

しかし、日本及び欧米市場の二輪車需要の回復は遅れており、また製造業を主業とする当社及び当グループにとりまして研究開発や設備投資を継続・推進させることが将来の業績の回復、企業の成長のための要となりますことから、当期の配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことができますが、当社の事業の業態として、年度後半に売上等が伸長する傾向にあり、現時点では期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	817	748	496	309	150
最低(円)	349	401	268	78	98

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	135	128	114	120	112	150
最低(円)	106	105	98	101	99	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		生 田 允 紀	昭和9年10月21日生	昭和31年5月 当社入社取締役 昭和35年5月 同取締役副社長 昭和37年5月 同代表取締役社長 昭和47年7月 東北三國工業株式会社代表取締役 社長 昭和48年5月 三國商工株式会社代表取締役会長 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレー ション代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)5	1,691
代表取締役 社長		生 田 久 貴	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケ ティング・セールス部長 株式会社ミクニ アデック取締役 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティ ング本部第二マーケティング・セー ルス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員ライフテック 事業部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長 平成16年7月 同取締役、専務執行役員ライフ テック事業部長兼CSプロジェクト リーダー 平成17年6月 同代表取締役、執行役員副社長経 営企画・管理本部長兼CSプロ ジェクトリーダー、物流管理セン ター担当、コンプライアンス担当、 財務・経理担当 成都三國紅光機械電子有限公司董 事長 平成17年10月 同代表取締役、執行役員副社長経 営企画・管理本部長兼同グロー バル企画室長兼CSプロジェクト リーダー、物流管理センター担当、 コンプライアンス担当、財務・経 理担当 平成18年7月 同代表取締役、執行役員副社長経 営企画・管理本部長兼CSプロ ジェクトリーダー、物流管理セン ター担当、コンプライアンス担当、 財務・経理担当 平成19年6月 同代表取締役、執行役員副社長、品 質担当、I R担当、E R P担当 平成20年1月 同代表取締役 執行役員副社長、 コンプライアンス担当、品質担当、 I R担当、E R P担当 平成20年6月 同代表取締役社長、現在に至る	(注)5	427

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 国内事業 担当 品質担当 環境 グリーン 事業部 担当 コンプライ アンス担当 購買戦略 担当 購買本部長	山 中 博	昭和22年10月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 同第一営業部長兼第三営業部長 平成8年6月 同取締役第一営業部長兼第三営業部長 株式会社ミクニアデック取締役 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 同常務取締役営業本部長 平成13年6月 同常務取締役マーケティング本部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティング本部長 平成14年10月 同取締役、執行役員四輪機器事業部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員四輪機器事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 購買担当、営業担当 平成19年11月 同常務取締役、常務執行役員 購買担当、営業担当 平成20年6月 同常務取締役、常務執行役員 国内事業担当、購買担当、品質担当 平成21年6月 同常務取締役、常務執行役員 国内事業担当、購買担当、品質担当、環境グリーン事業部担当 平成22年4月 同常務取締役、常務執行役員 国内事業担当、品質担当、環境グリーン事業部担当、コンプライアンス担当、購買戦略担当、購買本部長、現在に至る	(注) 5	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 海外事業 担当 コンシュー マ事業部 担当 事業開発 担当 航空宇宙 事業部 担当 中華圏事業 戦略担当 経営企画・ 管理本部長	梅 林 猛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 同海外部長 平成8年6月 同取締役海外部長 平成10年7月 ミクニ タイワン コーポレーショ ン 董事長 平成11年10月 当社取締役海外本部長 平成13年6月 同取締役海外事業経営管理室長兼 マーケティング本部副本部長 平成14年6月 同取締役、執行役員海外事業経営 管理室長兼マーケティング本部副 本部長 平成14年10月 同取締役、執行役員経営企画本部 長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員経営企画 本部長 平成16年10月 同取締役、常務執行役員経営企画 本部長、物流管理センター担当 平成17年6月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長 平成17年10月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長兼同事業戦略室長 平成18年7月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長 平成18年9月 ミクニ・アール・ケイ精密株式会 社 代表理事会長 平成19年6月 当社取締役、常務執行役員 生産 担当、物流担当、コンシューマー関 連事業担当 平成19年11月 同常務取締役、常務執行役員 生産担当、物流担当、コンシュー マー関連事業担当 平成20年6月 同常務取締役、常務執行役員 海外事業担当、グローバル生産担 当、コンシューマー事業担当、イン ド事業担当 平成21年6月 同常務取締役、常務執行役員 海外事業担当、グローバル生産担 当、コンシューマー事業担当、事業 開発担当、航空宇宙事業部担当 平成22年4月 同常務取締役、常務執行役員 海外事業担当、コンシューマ事業 部担当、事業開発担当、航空宇宙事 業部担当、中華圏事業戦略担当、経 営企画・管理本部長、現在に至る	(注) 5	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 事業戦略 担当 マーケティング 本部長	佐 倉 準之助	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同営業本部第一営業部長兼同第三 営業部長 平成13年6月 同取締役マーケティング本部第一 マーケティング・セールス部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティ ング本部第一マーケティング・セー ルス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員二輪・特機事 業部長 ミクニ タイワン コーポレーショ ン董事長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員二輪・特 機事業部長 平成16年6月 同取締役、常務執行役員二輪・特 機事業部長、汎用事業部担当 平成17年6月 同取締役、常務執行役員二輪・特 機事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 経営・ 地域戦略担当、経営企画・管理本 部長 平成19年8月 成都三国機械電子有限公司董事長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員 経営 戦略担当、コンプライアンス担当、 経営企画・管理本部長 平成22年4月 同取締役、常務執行役員 事業戦 略担当、マーケティング本部長、現 在に至る ミクニ・アール・ケイ精密株式会 社 代表理事会長、現在に至る	(注) 5	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 技術戦略 担当 開発品質 担当 開発本部長	林 田 正 弘	昭和29年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 同技術センター長 平成11年10月 同統括技術センター副センター長 兼第一技術部長兼電子技術部付部長 平成13年6月 同取締役統括技術センター副センター長兼同第一技術部長 平成14年6月 同取締役、執行役員統括技術センター副センター長 平成14年10月 同取締役、執行役員開発技術本部副本部長 平成15年4月 同取締役、執行役員 R & D センター長 平成17年6月 同取締役、常務執行役員統括技術本部長兼同製品技術センター長、成形・金型部門担当 平成17年10月 同取締役、常務執行役員統括開発技術本部長兼同製品技術センター長 平成18年4月 同取締役、常務執行役員統括開発技術本部長 平成18年6月 ミクニ タイワン コーポレーション 董事長 平成19年6月 当社取締役、常務執行役員 技術担当、統括開発技術本部長 平成20年6月 同取締役、常務執行役員 技術担当、開発品質担当、開発本部長 平成21年5月 同取締役、常務執行役員 技術担当、開発品質担当、海外現調化支援室担当、開発本部長 平成22年4月 同取締役、常務執行役員 技術戦略担当、開発品質担当、開発本部長、現在に至る	(注) 5	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 グローバル 生産戦略 担当 海外現調化 支援室担当 生産本部長	浅井俊郎	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 同菊川工場長 同執行役員、二輪・特機事業部副 事業部長兼ISO推進室長兼菊川 工場長 同執行役員、二輪・特機事業部副 事業部長兼菊川工場長兼技術グ ループマネージャー 同取締役、執行役員二輪・特機事 業部副事業部長兼菊川工場長兼ラ イフテック事業部長付執行役員 同取締役、執行役員ライフテック 事業部副事業部長 同取締役、執行役員ライフテック 事業部長 浙江三国精密機電有限公司董事長 当社取締役、執行役員 生産担当、 生産本部長 同取締役、常務執行役員 生産担 当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グロー バル生産戦略担当、海外現調化支 援室担当、生産本部長、現在に至る	(注) 5	23
取締役	執行役員 財務戦略 担当 経営企画・ 管理本部 財務経理・ 情報統括 部長	櫻井榮一	昭和21年6月14日生	平成12年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年4月 当社入社 同執行役員財務・経理本部長 同取締役、執行役員 財務担当、財 務・経理本部長 同取締役、執行役員 財務・経理 担当、経営企画・管理本部 財務・経理統括部長 同取締役、執行役員 財務・経理 担当、経営企画・管理本部 財務経理・情報統括部長 同取締役、執行役員 財務戦略担 当、経営企画・管理本部 財務経理・情報統括部長、現在に 至る	(注) 5	40
取締役		高島正之	昭和15年5月15日生	平成14年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月 三菱商事株式会社代表取締役副社 長執行役員 同顧問、現在に至る 帝京大学経済学部教授、現在に至 る 三菱製鋼株式会社社外取締役、現 在に至る 当社社外取締役、現在に至る	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		阿部 生	昭和11年5月16日生	昭和36年4月 平成元年4月 平成4年2月 平成8年3月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 同管理本部総務部長 三國物流サービス株式会社常務取締役 株式会社ミクニ・ビットイン代表取締役社長 株式会社ミクニ エステート専務取締役 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 6	39	
常勤監査役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社横浜銀行入行 同取締役厚木支店長 同常務執行役員厚木支店長 株式会社京三製作所取締役 同常務取締役 同取締役常務執行役員 同取締役 当社社外(常勤)監査役、現在に至る	(注) 7	3	
監査役		渡邊 清則	昭和22年2月26日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成15年12月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同取締役 東京公務部長 大和銀信託銀行株式会社(現株式会社りそな信託銀行)常務取締役 同専務取締役 株式会社ジェイ保険サービス(現ジェイアンドエス保険サービス株式会社)代表取締役社長 当社社外監査役、現在に至る 旭精工株式会社 社外監査役、現在に至る	(注) 6		
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年3月	弁護士登録 (第二東京弁護士会) 山田秀雄法律事務所開設 太洋化学工業株式会社 社外監査役、現在に至る 株式会社サトー 社外取締役、現在に至る 山田・尾崎法律事務所(名称変更)、現在に至る ライオン株式会社 社外取締役、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る 石井食品株式会社 社外監査役、現在に至る ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る	(注) 6		
計								2,443

- (注) 1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 取締役 高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 高橋 浩氏、渡邊清則氏及び山田秀雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 代表取締役社長 生田久貴は、代表取締役会長 生田允紀の長男であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、監査役設置会社として、監査体制の充実による牽制機能の強化、監査役会と代表取締役をはじめとした経営層との意見交換体制の充実、内部統制機能としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与するものであるとの考え方を基本としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- 1) 当社取締役会は、取締役9名(うち社外取締役1名)で構成されております。取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、重要な意思決定に係る事項は審議事項として上程され、十分な議論を尽くして、いわゆる経営判断原則に基づき、意思決定・監督を行っております。
- 2) 当社は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、代表取締役社長も含め、14名の執行役員(うち取締役兼務者7名)で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。
- 3) 当社は、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める主要な取引先や大株主企業の出身者等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役も就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めておりますことから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

当社は、会社法第348条第3項四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり決議し、内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観にもとづき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
- ロ．取締役は、この実践のため、「経営方針」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならず当グループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
- ハ．取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めにもとる他、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。

ロ．取締役・執行役員で構成される「リスク管理委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部の個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部が管理を行うものとする。

ハ．上記の他、海外危機、巨大地震、情報セキュリティ、個人情報にかかるリスクに対しては個別の小委員会を設置し、各小委員会で詳細な管理を行うものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会は、原則月1回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。

ロ．執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。

ハ．取締役と執行役員で構成される執行役員会は、定期的に、予算制度に従って各本部・事業部毎の業務の執行状況の確認を行うものとする。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。

ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを内部監査を通して監視を行うものとする。

ハ．法令遵守に関する疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム(ミクニヘルプライン)を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

6) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、グループ各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取り組み、業務の適正の確保をする。

ロ．取締役・執行役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。

ハ．その他、グループ会社の業務の適正を確保するために、「経営トップ診断」、「グローバル経営会議」、「内部監査」を実施し、今後も充実をさせていくものとする。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ．監査役の監査業務を補助する使用人として、コーポレートサポート室内に事務局として担当者を置く。
 - ロ．事務局の担当者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。
- ハ．監査役が必要とするときは、内部監査部門並びに関係部署に補助・連携を求めることができるものとする。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の監査業務を補助する事務局の担当者の任命及び人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。
 - ロ．内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役社長及び取締役・執行役員との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的
に開催し、監査機能の向上を図るものとする。

(社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役高島正之氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

常勤監査役高橋 浩氏及び監査役渡邊清則氏並びに山田秀雄氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

- 1) 当社の監査役4名(うち社外監査役3名)は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役社長以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的
に開催するなど、監査機能の向上を図っております。
- なお、常勤監査役阿部 生氏は、当社の経理業務の経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 2) 当社の内部監査部門(内部統制部)は、5名で構成されており、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」等を機軸としたグループ会社も含めた内部監査の継続的实施や内部統制システムの推進を図るとともに、監査役会・会計監査人との相互連携・報告体制の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。高島正之氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高島 正之 千株

2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高橋 浩 3千株

渡邊 清則 千株

山田 秀雄 千株

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会における監督機能として意思決定に係る妥当性等について、中立的及び客観的立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役は必要に応じて代表取締役との意見交換や監査役(社外監査役)と代表取締役社長以下の経営層との「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。

社外監査役は、独立した機関である監査役としての立場は当然として、中立的及び客観的視点をもって取締役会などの重要な会議等に出席する他、重要な書類の閲覧等、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役社長以下の経営層との情報・意見交換の場としての「意見交換会」に出席する等、監査機能の向上に努めております。

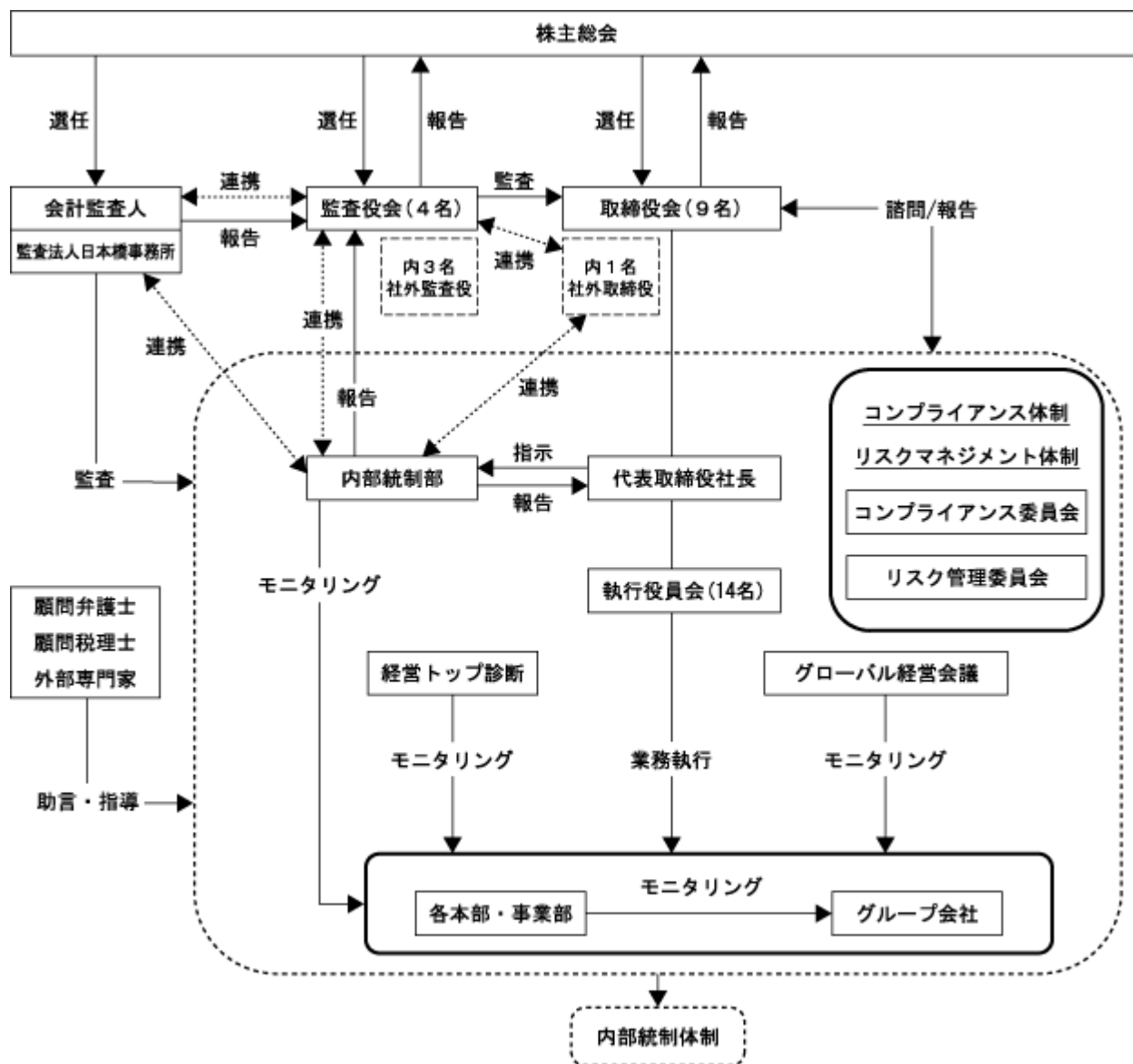
(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める主要な取引先や大株主企業の出身者等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役が就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めております。また、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役と会計監査人とは、国内・海外を問わず連結子会社に対する監査についても定期的に協議するなどの連携体制をとっております。また、内部監査部門は、監査役会への報告及び各監査役との意見交換を行うなどの連携をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係を示す図表)



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	243				9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	21	21				5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。上記の取締役及び社外役員の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外監査役1名が含まれているためであります。
 3. 上記報酬額のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は、1名で2百万円であります。
 4. 上記報酬額のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は、4名で19百万円であります。
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、役員報酬に関する規程に基づき、役員としての責務、役位、業務執行状況等を勘案し決定しており、各取締役の業務執行状況については、事業年度毎に業績評価を行っております。

また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,138百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	1,360	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	660	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	264	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	184	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	146	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	111	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	71	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	53	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	379,000	48	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	42	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	48,964	36	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工株式会社	90,051	34	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損 の合計額	評価益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		386	6	2	174

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木下雅彦

業務執行社員 渡邊 均

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 1名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,777	7,546
受取手形及び売掛金	14,068	16,057
商品及び製品	6,114	4,742
仕掛品	2,953	2,804
原材料及び貯蔵品	1,570	1,088
繰延税金資産	921	764
その他	1,745	1,491
貸倒引当金	89	109
流動資産合計	34,062	34,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 27,459	2 27,820
減価償却累計額	16,801	17,501
建物及び構築物（純額）	2 10,657	2 10,319
機械装置及び運搬具	2 38,505	2 38,005
減価償却累計額	30,077	30,017
機械装置及び運搬具（純額）	2 8,428	2 7,987
工具、器具及び備品	15,519	16,570
減価償却累計額	13,551	14,547
工具、器具及び備品（純額）	1,968	2,022
土地	2, 3 13,035	2, 3 13,009
建設仮勘定	2,921	1,188
有形固定資産合計	37,011	34,527
無形固定資産		
のれん	254	206
その他	794	406
無形固定資産合計	1,049	612
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,173	1, 2 5,350
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	2,228	1,226
その他	1 930	1 907
貸倒引当金	203	202
投資その他の資産合計	7,131	7,283
固定資産合計	45,192	42,423
資産合計	79,254	76,809

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	9,505
短期借入金	2,621,713	2,622,522
1年内返済予定の長期借入金	23,392	23,602
リース債務	207	341
未払金	583	807
未払法人税等	156	117
未払費用	1,273	1,552
賞与引当金	1,132	878
その他	1,398	327
流動負債合計	39,109	39,655
固定負債		
長期借入金	212,759	213,568
リース債務	345	376
繰延税金負債	259	260
再評価に係る繰延税金負債	32,965	32,965
退職給付引当金	4,350	4,429
その他	693	688
固定負債合計	21,372	22,288
負債合計	60,482	61,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	9,570	4,893
自己株式	42	43
株主資本合計	13,442	8,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	940
繰延ヘッジ損益	13	15
土地再評価差額金	34,503	34,503
為替換算調整勘定	1,400	1,090
評価・換算差額等合計	3,691	4,368
少数株主持分	1,638	1,732
純資産合計	18,772	14,865
負債純資産合計	79,254	76,809

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	87,902	65,256
売上原価	2 78,567	2 59,047
売上総利益	9,335	6,209
販売費及び一般管理費	1, 2 9,822	1, 2 8,156
営業損失()	486	1,947
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	88	64
受取賃貸料	279	230
負ののれん償却額	2	-
スクラップ売却益	158	157
助成金収入	-	134
その他	346	142
営業外収益合計	908	765
営業外費用		
支払利息	544	488
賃貸費用	94	91
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	749	74
持分法による投資損失	104	27
その他	132	122
営業外費用合計	1,821	999
経常損失()	1,399	2,182
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 39
貸倒引当金戻入額	16	3
国庫補助金	102	-
投資有価証券売却益	0	21
その他	0	8
特別利益合計	123	71
特別損失		
固定資産除売却損	4 88	4 58
投資有価証券評価損	10	0
減損損失	5 109	5 65
事業構造改善費用	-	6 1,033
その他	19	45
特別損失合計	227	1,203
税金等調整前当期純損失()	1,503	3,313
法人税、住民税及び事業税	504	300
法人税等調整額	91	921
法人税等合計	595	1,222
少数株主利益	383	106
当期純損失()	2,483	4,642

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
前期末残高	12,628	9,570
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失()	2,483	4,642
持分法の適用範囲の変動	201	-
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
当期変動額合計	3,058	4,677
当期末残高	9,570	4,893
自己株式		
前期末残高	39	42
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	42	43
株主資本合計		
前期末残高	16,505	13,442
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失()	2,483	4,642
持分法の適用範囲の変動	201	-
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3,062	4,678
当期末残高	13,442	8,764

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,494	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	366
当期変動額合計	920	366
当期末残高	573	940
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	1
当期変動額合計	83	1
当期末残高	13	15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
為替換算調整勘定		
前期末残高	595	1,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,995	309
当期変動額合計	1,995	309
当期末残高	1,400	1,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,524	3,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,833	677
当期変動額合計	2,833	677
当期末残高	3,691	4,368
少数株主持分		
前期末残高	1,965	1,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	94
当期変動額合計	327	94
当期末残高	1,638	1,732

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,995	18,772
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失()	2,483	4,642
持分法の適用範囲の変動	201	-
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,160	771
当期変動額合計	6,223	3,906
当期末残高	18,772	14,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,503	3,313
減価償却費	4,051	4,191
負ののれん償却額	2	-
のれん償却額	-	83
減損損失	-	65
事業構造改善費用	-	1,033
持分法による投資損益(は益)	104	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	77
賞与引当金の増減額(は減少)	274	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	18
受取利息及び受取配当金	121	100
支払利息	544	488
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
固定資産売却損益(は益)	3	27
固定資産除却損	87	47
売上債権の増減額(は増加)	5,171	1,798
未収入金の増減額(は増加)	130	246
たな卸資産の増減額(は増加)	382	2,304
前渡金の増減額(は増加)	52	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,185	949
未払金の増減額(は減少)	167	175
その他	1,354	567
小計	6,955	3,295
利息及び配当金の受取額	164	91
利息の支払額	545	486
法人税等の支払額	622	323
事業構造改善費用の支払額	-	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	576	140
定期預金の払戻による収入	130	73
貸付けによる支出	46	63
貸付金の回収による収入	50	45
関係会社株式の取得による支出	908	600
関係会社株式の売却による収入	172	40
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	15	0
有形固定資産の取得による支出	7,779	3,025
有形固定資産の売却による収入	1,282	902
無形固定資産の取得による支出	156	343
その他	2	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,822	3,046

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,361	3,511
短期借入金の返済による支出	7,780	2,819
長期借入れによる収入	11,449	4,599
長期借入金の返済による支出	3,347	3,579
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	374	35
少数株主への配当金の支払額	160	138
その他	103	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,039	1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,415	696
現金及び現金同等物の期首残高	3,370	6,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	549	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,336	7,032

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたピーティー ミクニ インドネシアについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ミクニ・アール・ケイ精密(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ミクニ・アール・ケイ精密(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 ミクニ・アール・ケイ精密(株) なお、ピーティー ミクニ インドネシアは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社 主要な会社名 なお、ユーキャル フュエル システムズ リミテッドは、当社が所有する株式の全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 ミクニ・アール・ケイ精密(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニエーム他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三國機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三國有限公司、上海三國精密機械有限公司、浙江三國精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティアー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ミクニ インディア プライベート リミテッド 他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (ただし、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～13年 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ122百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (ただし、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～13年 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
	<p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>																				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>																				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="494 1736 901 2020"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨スワップ	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="949 1736 1348 1937"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
通貨スワップ	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
金利スワップ	借入金																					
金利キャップ	借入金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
金利スワップ	借入金																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ130百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、6,653百万円、3,596百万円、1,561百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ、4百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は109百万円であります。</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は、0百万円であります。</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は、12百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																							
1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,260百万円 その他の投資(出資金) 154百万円				1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,826百万円 その他の投資(出資金) 154百万円																																																							
2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産				2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,837</td> <td>1,178</td> <td>7,016</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,372</td> <td></td> <td>4,372</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>6,892</td> <td>1,820</td> <td>8,712</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,685</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,102</td> <td>6,084</td> <td>23,186</td> </tr> </tbody> </table>				区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	現金及び預金		400	400	建物及び構築物	5,837	1,178	7,016	機械装置	4,372		4,372	土地等	6,892	1,820	8,712	投資有価証券		2,685	2,685	計	17,102	6,084	23,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,726</td> <td>801</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,964</td> <td></td> <td>3,964</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,735</td> <td>8,627</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,582</td> <td>5,687</td> <td>22,270</td> </tr> </tbody> </table>				区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	5,726	801	6,528	機械装置	3,964		3,964	土地	6,892	1,735	8,627	投資有価証券		3,150	3,150	計	16,582	5,687	22,270
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																								
現金及び預金		400	400																																																								
建物及び構築物	5,837	1,178	7,016																																																								
機械装置	4,372		4,372																																																								
土地等	6,892	1,820	8,712																																																								
投資有価証券		2,685	2,685																																																								
計	17,102	6,084	23,186																																																								
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	5,726	801	6,528																																																								
機械装置	3,964		3,964																																																								
土地	6,892	1,735	8,627																																																								
投資有価証券		3,150	3,150																																																								
計	16,582	5,687	22,270																																																								
(2) 担保対象債務				(2) 担保対象債務																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,344</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>377</td> <td>(270)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,599</td> <td>(1,012)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,322</td> <td>(1,837)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	短期借入金	1,344	(555)	1年内返済予定の長期借入金	377	(270)	長期借入金	3,599	(1,012)	計	5,322	(1,837)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,305</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,358</td> <td>(1,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,763</td> <td>(2,067)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	短期借入金	1,305	(555)	1年内返済予定の長期借入金	100	(12)	長期借入金	4,358	(1,500)	計	5,763	(2,067)																						
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)																																																									
短期借入金	1,344	(555)																																																									
1年内返済予定の長期借入金	377	(270)																																																									
長期借入金	3,599	(1,012)																																																									
計	5,322	(1,837)																																																									
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)																																																									
短期借入金	1,305	(555)																																																									
1年内返済予定の長期借入金	100	(12)																																																									
長期借入金	4,358	(1,500)																																																									
計	5,763	(2,067)																																																									
()書きは内数で工場財団設定対象債務であります。				()書きは内数で工場財団設定対象債務であります。																																																							
3 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,465百万円				3 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,848百万円																																																							

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
4 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対し次のとおり保証を行っております。			
(株)ミクニ エステート	11百万円		
計	11百万円		
5 受取手形割引高	24百万円	5 受取手形割引高	29百万円
(うち外貨分)	(20百万円)	(うち外貨分)	(12百万円)
(外貨額)	(210千US\$)	(外貨額)	(130千US\$)
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行11行とコミットメントライン契約(特定融資枠 契約)を締結しております。		6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行11行とコミットメントライン契約(特定融資枠 契約)を締結しております。	
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。		この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	6,500百万円	コミットメントラインの総額	6,500百万円
借入実行残高	百万円	借入実行残高	100百万円
差引額	6,500百万円	差引額	6,400百万円
なお、この契約には以下の財務制限条項がついて おり、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該 当する借入金を一括返済することがあります。		なお、この契約には以下の財務制限条項がついて おり、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該 当する借入金を一括返済することがあります。	
(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照 表における純資産額を、前年度比75%以上に維 持すること。		(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照 表における純資産額を、前年度比75%以上に維 持すること。	
(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照 表における純資産額を、前年度比75%以上に維 持すること。		(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照 表における純資産額を、前年度比75%以上に維 持すること。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	238百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	64百万円	給料手当・賞与	2,828百万円	支払運賃	1,758百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	165百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	82百万円	給料手当・賞与	2,455百万円	支払運賃	1,423百万円										
賞与引当金繰入額	238百万円																														
貸倒引当金繰入額	9百万円																														
退職給付費用	64百万円																														
給料手当・賞与	2,828百万円																														
支払運賃	1,758百万円																														
賞与引当金繰入額	165百万円																														
貸倒引当金繰入額	2百万円																														
退職給付費用	82百万円																														
給料手当・賞与	2,455百万円																														
支払運賃	1,423百万円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,393百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">993百万円</p>																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	10百万円	土地	15百万円	計	39百万円														
機械装置及び運搬具	3百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
計	4百万円																														
建物及び構築物	7百万円																														
機械装置及び運搬具	5百万円																														
工具、器具及び備品	10百万円																														
土地	15百万円																														
計	39百万円																														
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具、器具及び備品	45百万円	計	87百万円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	11百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具、器具及び備品	3百万円	無形固定資産(その他)	1百万円	計	47百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																														
計	0百万円																														
建物及び構築物	5百万円																														
機械装置及び運搬具	36百万円																														
工具、器具及び備品	45百万円																														
計	87百万円																														
建物及び構築物	0百万円																														
機械装置及び運搬具	11百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
計	11百万円																														
建物及び構築物	2百万円																														
機械装置及び運搬具	39百万円																														
工具、器具及び備品	3百万円																														
無形固定資産(その他)	1百万円																														
計	47百万円																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を認識した資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>神奈川県小田原市</td> <td>建物及び機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県牧之原市</td> <td>機械装置及び建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡滝沢村</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17百万円、機械装置76百万円及び建設仮勘定14百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p>		用途	場所	種類	遊休資産	神奈川県小田原市	建物及び機械装置	静岡県菊川市	機械装置	静岡県牧之原市	機械装置及び建設仮勘定	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置	<p>5 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県菊川市</td> <td>機械装置</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県岩手郡滝沢村</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都西東京市</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法</p> <p>当グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。また、システム基盤の再構築に伴いソフトウェア導入に係る費用について減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定</p> <p>土地については、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p> <p>なお、上記の減損損失975百万円のうち910百万円は事業構造改善費用として表示しております。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	398	機械装置	1	岩手県岩手郡滝沢村	工具、器具及び備品	12	建物	0	東京都西東京市	土地	64	建設仮勘定	65	神奈川県小田原市	無形固定資産(その他)	432
用途	場所	種類																																				
遊休資産	神奈川県小田原市	建物及び機械装置																																				
	静岡県菊川市	機械装置																																				
	静岡県牧之原市	機械装置及び建設仮勘定																																				
	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置																																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																			
遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	398																																			
		機械装置	1																																			
	岩手県岩手郡滝沢村	工具、器具及び備品	12																																			
		建物	0																																			
	東京都西東京市	土地	64																																			
		建設仮勘定	65																																			
神奈川県小田原市	無形固定資産(その他)	432																																				
		<p>6 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産の減損損失</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の早期退職に係る費用</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産の減損損失	910百万円	従業員の早期退職に係る費用	122百万円																															
固定資産の減損損失	910百万円																																					
従業員の早期退職に係る費用	122百万円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049			34,049
合計	34,049			34,049
自己株式				
普通株式 (注)	117	17		134
合計	117	17		134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049			34,049
合計	34,049			34,049
自己株式				
普通株式 (注)	134	8		142
合計	134	8		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	33	1	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,777	現金及び預金勘定 7,546
預入期間が 3 か月を超える定期預金 441	預入期間が 3 か月を超える定期預金 513
現金及び現金同等物 6,336	現金及び現金同等物 7,032

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179</td> <td>107</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,658</td> <td>1,122</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,867</td> <td>1,244</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	179	107	71	工具、器具及び備品	1,658	1,122	536	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	29	14	15	合計	1,867	1,244	622	1年内	402百万円	1年超	220百万円	合計	622百万円	支払リース料	699百万円	減価償却費相当額	699百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175</td> <td>138</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>812</td> <td>638</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013</td> <td>793</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	175	138	37	工具、器具及び備品	812	638	174	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	24	16	8	合計	1,013	793	220	1年内	177百万円	1年超	42百万円	合計	220百万円	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	179	107	71																																																										
工具、器具及び備品	1,658	1,122	536																																																										
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	29	14	15																																																										
合計	1,867	1,244	622																																																										
1年内	402百万円																																																												
1年超	220百万円																																																												
合計	622百万円																																																												
支払リース料	699百万円																																																												
減価償却費相当額	699百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	175	138	37																																																										
工具、器具及び備品	812	638	174																																																										
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	24	16	8																																																										
合計	1,013	793	220																																																										
1年内	177百万円																																																												
1年超	42百万円																																																												
合計	220百万円																																																												
支払リース料	402百万円																																																												
減価償却費相当額	402百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,546	7,546	
(2) 受取手形及び売掛金	16,057	16,057	
(3) 投資有価証券	3,511	3,511	
資産計	27,115	27,115	
(1) 支払手形及び買掛金	9,505	9,505	
(2) 短期借入金	22,522	22,522	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,602	3,661	58
(4) 未払金	807	807	
(5) 未払法人税等	117	117	
(6) 未払費用	1,552	1,552	
(7) 長期借入金	13,568	13,322	246
負債計	51,676	51,488	187
デリバティブ取引 ^()	(2)	(2)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13
子会社株式(非上場株式)	1,808
関連会社株式(非上場株式)	17

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,546			
受取手形及び売掛金	16,057			
合計	23,603			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,775	3,868	2,933	1,781	1,209

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,514	2,605	1,090
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,514	2,605	1,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	425	285	140
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	425	285	140
合計	1,939	2,890	950

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度における株価を簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,191	1,507	1,684
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	3,191	1,507	1,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	319	435	115
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	319	435	115
合計	3,511	1,943	1,568

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2		2
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2		2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクの回避、並びに資金調達コストの削減を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。 また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手の契約不履行による信用リスクを回避するため、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。 全ての取引はヘッジ目的で行っておりますが、利用している金利スワップ取引の内、受取固定・支払変動の取引に関しては、将来の金利変動に係るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金 外貨建予定仕入	通貨スワップ	外貨建買掛金 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建買掛金 外貨建予定仕入											
通貨スワップ	外貨建買掛金 外貨建予定仕入											
通貨オプション	外貨建買掛金 外貨建予定仕入											
金利スワップ	借入金											
金利キャップ	借入金											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,791		1,820	29
	ユーロ	35		43	1
合計		1,826		1,863	31

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	924		13	13
	円受取・ユーロ支払	38		0	0
	円受取・ルピア支払	21		0	0
	米ドル受取・ルピア支払	297		14	14
	円受取・台湾ドル支払	160		3	3
合計		1,441		33	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	1,222	30	48
	通貨オプション取引 米ドル受取・円支払		377		18
合計			1,599	30	30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)		9,309	9,474
(2) 年金資産(百万円)		2,712	3,147
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)		6,596	6,326
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		1,172	977
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		906	790
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)(百万円)		1,979	1,710
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)		4,350	4,429
(8) 前払年金費用(百万円)			
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)		4,350	4,429

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)		369	396
(2) 利息費用(百万円)		175	183
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)		96	81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		195	195
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)		115	115
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)		95	175
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)		623	754

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて記載しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)		2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)		3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		13～16 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	13～16 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)		13～16 (各連結会計年度の発生時における当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。)	13～16 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,724	1,756
未払役員退職慰労金	193	190
一括償却資産償却超過額	77	61
賞与引当金繰入超過額	442	347
未実現利益	55	75
棚卸資産評価損	154	139
未払社会保険料	56	48
繰延ヘッジに係る税効果	9	7
減損損失	57	425
繰越欠損金	887	2,263
その他	1,467	1,202
繰延税金資産小計	5,126	6,516
評価性引当額	1,533	3,828
繰延税金資産合計	3,593	2,687
繰延税金負債		
特別償却準備金	41	49
固定資産圧縮記帳積立金	6	5
その他有価証券評価差額金	377	619
繰延ヘッジに係る税効果	18	17
その他	259	265
繰延税金負債合計	702	957
繰延税金資産の純額	2,890	1,730
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	921	764
固定資産 - 繰延税金資産	2,228	1,226
固定負債 - 繰延税金負債	259	260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及び海外において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,671	36	2,635	2,757

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,077	7,981	18,843	87,902		87,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	61,077	7,981	18,843	87,902		87,902
営業費用	61,537	8,444	18,406	88,389		88,389
営業利益又は 営業損失()	460	463	436	486		486
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	63,839	7,687	7,727	79,254		79,254
減価償却費	3,211	682	156	4,051		4,051
資本的支出	5,207	757	207	6,171		6,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連品事業」で105百万円、「生活・環境関連品事業」で11百万円及び「輸入品販売等事業」で13百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加、または営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連品事業」で84百万円、「生活・環境関連品事業」で37百万円及び「輸入品販売等事業」で0百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加、または営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,870	7,750	11,635	65,256		65,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	45,870	7,750	11,635	65,256		65,256
営業費用	48,036	7,590	11,577	67,204		67,204
営業利益又は 営業損失()	2,165	159	58	1,947		1,947
資産、減価償却費、減 損損失及び資 本的支出						
資産	63,067	7,335	6,405	76,809		76,809
減価償却費	3,367	671	151	4,191		4,191
減損損失	810	83	81	975		975
資本的支出	3,231	438	117	3,787		3,787

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム、アクティブペダル
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ、電動バキュームポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	福祉機器
	美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,765	4,886	1,507	18,743	87,902		87,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,417	11,940	205	4,328	24,892	(24,892)	
計	71,182	16,827	1,713	23,071	112,795	(24,892)	87,902
営業費用	73,374	16,667	1,691	21,223	112,956	(24,567)	88,389
営業利益又は 営業損失()	2,191	160	21	1,848	161	(325)	486
資産	69,542	3,379	546	18,459	91,928	(12,673)	79,254

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は122百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,638	3,105	811	15,700	65,256		65,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,994	7,106	115	1,687	15,903	(15,903)	
計	52,632	10,211	927	17,388	81,160	(15,903)	65,256
営業費用	55,260	10,140	970	16,310	82,682	(15,478)	67,204
営業利益又は 営業損失()	2,627	71	43	1,077	1,521	(425)	1,947
資産	66,525	3,165	320	19,018	89,029	(12,220)	76,809

- (注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ
 - (3) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,372	1,973	20,927	1,207	28,481
連結売上高(百万円)					87,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	2.2	23.8	1.4	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 (4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,348	1,496	17,036	558	21,439
連結売上高(百万円)					65,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	2.3	26.1	0.9	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 (4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.20円	1株当たり純資産額	387.34円
1株当たり当期純損失金額	73.20円	1株当たり当期純損失金額	136.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,483	4,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,483	4,642
期中平均株式数(株)	33,922,290	33,910,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	21,713	22,522	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,392	3,602	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	207	341		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,759	13,568	1.1	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	345	376		平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	38,418	40,411		

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,775	3,868	2,933	1,781
リース債務	264	101	8	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,735	14,870	17,046	19,605
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	1,451	1,177	63	748
四半期純損失金額()(百万円)	1,855	1,157	223	1,405
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	54.71	34.13	6.59	41.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,876	3,836
受取手形	2 588	2 493
売掛金	2 11,288	2 12,172
商品及び製品	3,668	2,739
仕掛品	1,796	1,807
原材料及び貯蔵品	227	161
前渡金	-	3
前払費用	8	6
短期貸付金	2 1,976	2 99
未収入金	2 1,117	2 868
繰延税金資産	754	529
その他	99	37
貸倒引当金	177	175
流動資産合計	24,225	22,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,161	1 20,343
減価償却累計額	12,354	12,753
建物(純額)	1 7,807	1 7,589
構築物	1 2,675	1 2,690
減価償却累計額	2,268	2,325
構築物(純額)	1 407	1 364
機械及び装置	1 27,036	1 26,101
減価償却累計額	22,419	21,906
機械及び装置(純額)	1 4,617	1 4,195
車両運搬具	242	178
減価償却累計額	207	140
車両運搬具(純額)	35	38
工具、器具及び備品	12,652	13,152
減価償却累計額	11,479	12,034
工具、器具及び備品(純額)	1,173	1,117
土地	1, 5 12,100	1, 5 12,036
建設仮勘定	2,577	1,080
有形固定資産合計	28,718	26,423
無形固定資産		
特許権	3	2
電話加入権	31	31
電気供給施設利用権	0	0
ソフトウェア	391	93
無形固定資産合計	426	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,913	1 3,524
関係会社株式	4,847	7,420
関係会社出資金	4,839	4,839
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,249	408
長期前払費用	47	19
繰延税金資産	1,388	531
その他	607	546
貸倒引当金	485	202
投資その他の資産合計	15,409	17,089
固定資産合計	44,554	43,640
資産合計	68,779	66,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,260	1,087
買掛金	2 6,049	2 5,910
短期借入金	1, 6 17,760	1, 6 17,810
1年内返済予定の長期借入金	1 3,332	1 3,582
リース債務	178	311
未払金	350	538
未払法人税等	29	30
未払費用	1,046	1,108
前受金	1	23
預り金	45	48
賞与引当金	984	797
その他	247	139
流動負債合計	31,285	31,389
固定負債		
長期借入金	1 12,679	1 13,508
リース債務	300	362
長期未払金	487	479
再評価に係る繰延税金負債	5 2,965	5 2,965
退職給付引当金	4,231	4,293
長期預り保証金	203	205
固定負債合計	20,867	21,814
負債合計	52,153	53,204

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	8
特別償却準備金	62	75
繰越利益剰余金	6,992	3,002
利益剰余金合計	7,662	3,685
自己株式	42	43
株主資本合計	11,535	7,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	940
繰延ヘッジ損益	13	15
土地再評価差額金	5 4,503	5 4,503
評価・換算差額等合計	5,091	5,459
純資産合計	16,626	13,016
負債純資産合計	68,779	66,220

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 68,857	1 51,007
売上原価		
商品期首たな卸高	2,893	2,606
製品期首たな卸高	1,177	1,062
当期商品仕入高	16,823	9,694
当期製品製造原価	5 47,616	5 37,774
その他の原価	146	136
合計	68,657	51,274
他勘定振替高	3 371	3 381
商品期末たな卸高	2,606	1,887
製品期末たな卸高	1,062	851
売上原価	2 64,616	2 48,154
売上総利益	4,240	2,853
販売費及び一般管理費	4, 5 6,015	4, 5 5,133
営業損失()	1,775	2,279
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	2 421	2 358
受取賃貸料	2 359	2 337
受取保険金及び配当金	43	35
助成金収入	-	98
その他	35	32
営業外収益合計	913	909
営業外費用		
支払利息	337	312
賃貸費用	134	145
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	98	146
その他	36	53
営業外費用合計	802	854
経常損失()	1,663	2,223
特別利益		
固定資産売却益	6 2	6 12
貸倒引当金戻入額	145	274
国庫補助金	102	-
投資有価証券売却益	1	21
その他	0	3
特別利益合計	251	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 58	7 38
減損損失	8 109	8 65
事業構造改善費用	-	9 928
その他	15	10
特別損失合計	183	1,042
税引前当期純損失()	1,595	2,954
法人税、住民税及び事業税	154	149
法人税等調整額	212	839
法人税等合計	367	988
当期純損失()	1,962	3,943

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	29,167	60.7	22,346	58.3
労務費		11,471	23.9	9,458	24.7
経費	2	7,444	15.4	6,514	17.0
当期総製造費用		48,083	100.0	38,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,195		1,796	
合計		50,279		40,116	
期末仕掛品たな卸高		1,796		1,807	
他勘定振替高	3	866		535	
当期製品製造原価		47,616		37,774	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	材料費の中には、外注加工費999百万円を含んで おります。	1	材料費の中には、外注加工費829百万円を含んで おります。
2	経費のうち、主なものは減価償却費2,124百万円 及び賃借料1,273百万円であります。	2	経費のうち、主なものは減価償却費2,332百万円 及び賃借料996百万円であります。
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 13百万円 固定資産振替高 642百万円 その他 210百万円 注) 材料費は、有償支給高3,206百万円と相殺 して表示してあります。	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 6百万円 固定資産振替高 496百万円 その他 31百万円 注) 材料費は、有償支給高2,045百万円と相殺 して表示してあります。
原価計算の方法 原価計算は、直接原価計算を採用し、固定費は期末にお いて、仕掛品、製品及び売上原価に配賦しております。		原価計算の方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
特別償却準備金		
前期末残高	67	62
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	25
特別償却準備金の取崩	18	13
当期変動額合計	4	12
当期末残高	62	75
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,323	6,992
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失()	1,962	3,943
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	14	25
特別償却準備金の取崩	18	13
当期変動額合計	2,331	3,989
当期末残高	6,992	3,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,998	7,662
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失()	1,962	3,943
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,336	3,977
当期末残高	7,662	3,685
自己株式		
前期末残高	39	42
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	42	43
株主資本合計		
前期末残高	13,874	11,535
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失()	1,962	3,943
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	2,339	3,978
当期末残高	11,535	7,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,494	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	920	366
当期変動額合計	920	366
当期末残高	573	940
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	1
当期変動額合計	83	1
当期末残高	13	15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,928	5,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	368
当期変動額合計	837	368
当期末残高	5,091	5,459
純資産合計		
前期末残高	19,803	16,626
当期変動額		
剰余金の配当	373	33
当期純損失（ ）	1,962	3,943
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	368
当期変動額合計	3,177	3,610
当期末残高	16,626	13,016

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 9～13年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 9～13年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より9～13年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ106百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="494 1355 901 1646"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨スワップ	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その他3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="941 1355 1348 1646"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
通貨スワップ	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
金利スワップ	借入金																					
金利キャップ	借入金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																					
金利スワップ	借入金																					

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ130百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「未着商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,917百万円、688百万円、1,062百万円、83百万円、144百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
1 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産	1 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,752</td> <td>629</td> <td>6,381</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>84</td> <td></td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,372</td> <td></td> <td>4,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,411</td> <td>8,303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,102</td> <td>2,040</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,685</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,102</td> <td>5,125</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table>	区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物	5,752	629	6,381	構築物	84		84	機械及び装置	4,372		4,372	土地	6,892	1,411	8,303	小計	17,102	2,040	19,143	現金及び預金		400	400	投資有価証券		2,685	2,685	計	17,102	5,125	22,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,648</td> <td>603</td> <td>6,252</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>77</td> <td></td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,964</td> <td></td> <td>3,964</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,411</td> <td>8,303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,582</td> <td>2,014</td> <td>18,597</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,582</td> <td>5,165</td> <td>21,748</td> </tr> </tbody> </table>	区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物	5,648	603	6,252	構築物	77		77	機械及び装置	3,964		3,964	土地	6,892	1,411	8,303	小計	16,582	2,014	18,597	投資有価証券		3,150	3,150	計	16,582	5,165	21,748
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																																		
建物	5,752	629	6,381																																																																		
構築物	84		84																																																																		
機械及び装置	4,372		4,372																																																																		
土地	6,892	1,411	8,303																																																																		
小計	17,102	2,040	19,143																																																																		
現金及び預金		400	400																																																																		
投資有価証券		2,685	2,685																																																																		
計	17,102	5,125	22,228																																																																		
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																																		
建物	5,648	603	6,252																																																																		
構築物	77		77																																																																		
機械及び装置	3,964		3,964																																																																		
土地	6,892	1,411	8,303																																																																		
小計	16,582	2,014	18,597																																																																		
投資有価証券		3,150	3,150																																																																		
計	16,582	5,165	21,748																																																																		
(2) 担保対象債務	(2) 担保対象債務																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>377</td> <td>小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,599</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	担保	短期借入金	905		1年内返済予定の長期借入金	377	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他	長期借入金	3,599		計	4,882		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100</td> <td>小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	担保	短期借入金	905		1年内返済予定の長期借入金	100	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他	長期借入金	4,358		計	5,363																																							
区分	金額 (百万円)	担保																																																																			
短期借入金	905																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	377	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他																																																																			
長期借入金	3,599																																																																				
計	4,882																																																																				
区分	金額 (百万円)	担保																																																																			
短期借入金	905																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	100	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他																																																																			
長期借入金	4,358																																																																				
計	5,363																																																																				
2 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。	2 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,111百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	2,179百万円	短期貸付金	1,975百万円	未収入金	396百万円	買掛金	1,111百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,022百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	2,648百万円	短期貸付金	98百万円	未収入金	387百万円	買掛金	1,022百万円																																																				
受取手形及び売掛金	2,179百万円																																																																				
短期貸付金	1,975百万円																																																																				
未収入金	396百万円																																																																				
買掛金	1,111百万円																																																																				
受取手形及び売掛金	2,648百万円																																																																				
短期貸付金	98百万円																																																																				
未収入金	387百万円																																																																				
買掛金	1,022百万円																																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(30,788千円)</td> </tr> <tr> <td>成都三国機械電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(20,000千円)</td> </tr> <tr> <td>浙江三国精密機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(74,500千円)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー ミクニ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(521億インドネシアルピア) (500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>天津三国有限公司</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクニ エステート</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ミクニ パーテック(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605百万円</td> </tr> </table>	上海三国精密機械有限公司	442百万円	(外貨額)	(30,788千円)	成都三国機械電子有限公司	287百万円	(外貨額)	(20,000千円)	浙江三国精密機電有限公司	1,070百万円	(外貨額)	(74,500千円)	ピーティー ミクニ インドネシア	558百万円	(うち外貨額)	(521億インドネシアルピア) (500千US\$)	天津三国有限公司	134百万円	(株)ミクニ エステート	11百万円	ミクニ パーテック(株)	100百万円	計	2,605百万円	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(38,673千円)</td> </tr> <tr> <td>成都三国機械電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(15,000千円)</td> </tr> <tr> <td>浙江三国精密機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(64,500千円)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー ミクニ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(321億インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>天津三国有限公司</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>ミクニ パーテック(株)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,455百万円</td> </tr> </table>	上海三国精密機械有限公司	1,127百万円	(うち外貨額)	(38,673千円)	成都三国機械電子有限公司	504百万円	(うち外貨額)	(15,000千円)	浙江三国精密機電有限公司	1,279百万円	(うち外貨額)	(64,500千円)	ピーティー ミクニ インドネシア	330百万円	(外貨額)	(321億インドネシアルピア)	天津三国有限公司	134百万円	ミクニ パーテック(株)	80百万円	計	3,455百万円
上海三国精密機械有限公司	442百万円																																														
(外貨額)	(30,788千円)																																														
成都三国機械電子有限公司	287百万円																																														
(外貨額)	(20,000千円)																																														
浙江三国精密機電有限公司	1,070百万円																																														
(外貨額)	(74,500千円)																																														
ピーティー ミクニ インドネシア	558百万円																																														
(うち外貨額)	(521億インドネシアルピア) (500千US\$)																																														
天津三国有限公司	134百万円																																														
(株)ミクニ エステート	11百万円																																														
ミクニ パーテック(株)	100百万円																																														
計	2,605百万円																																														
上海三国精密機械有限公司	1,127百万円																																														
(うち外貨額)	(38,673千円)																																														
成都三国機械電子有限公司	504百万円																																														
(うち外貨額)	(15,000千円)																																														
浙江三国精密機電有限公司	1,279百万円																																														
(うち外貨額)	(64,500千円)																																														
ピーティー ミクニ インドネシア	330百万円																																														
(外貨額)	(321億インドネシアルピア)																																														
天津三国有限公司	134百万円																																														
ミクニ パーテック(株)	80百万円																																														
計	3,455百万円																																														
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち外貨分)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(20百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(210千US\$)</td> </tr> </table>	(うち外貨分)	24百万円	(外貨額)	(20百万円)		(210千US\$)	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち外貨分)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(12百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(130千US\$)</td> </tr> </table>	(うち外貨分)	29百万円	(外貨額)	(12百万円)		(130千US\$)																																		
(うち外貨分)	24百万円																																														
(外貨額)	(20百万円)																																														
	(210千US\$)																																														
(うち外貨分)	29百万円																																														
(外貨額)	(12百万円)																																														
	(130千US\$)																																														
<p>5 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,465百万円</p>	<p>5 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,848百万円</p>																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 331 730 436"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,500百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="847 331 1358 436"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,400百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	6,400百万円
コミットメントラインの総額	6,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	6,500百万円												
コミットメントラインの総額	6,500百万円												
借入実行残高	100百万円												
差引額	6,400百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">49,578百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">19,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,857百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	49,578百万円	商品売上高	19,279百万円	計	68,857百万円	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,675百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">12,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,007百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	38,675百万円	商品売上高	12,332百万円	計	51,007百万円																				
製品売上高	49,578百万円																																
商品売上高	19,279百万円																																
計	68,857百万円																																
製品売上高	38,675百万円																																
商品売上高	12,332百万円																																
計	51,007百万円																																
<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,817</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上原価	17,817	受取配当金	383	受取賃貸料	165	<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上原価	10,396	受取配当金	312	受取賃貸料	197																
科目	金額(百万円)																																
売上原価	17,817																																
受取配当金	383																																
受取賃貸料	165																																
科目	金額(百万円)																																
売上原価	10,396																																
受取配当金	312																																
受取賃貸料	197																																
<p>(注)売上原価は、商品、材料等の仕入高であります。</p>																																	
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table>	販売費	19百万円	製造費	351百万円	計	371百万円	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table>	販売費	17百万円	製造費	363百万円	計	381百万円																				
販売費	19百万円																																
製造費	351百万円																																
計	371百万円																																
販売費	17百万円																																
製造費	363百万円																																
計	381百万円																																
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	支払運賃	1,398	従業員給料手当	1,621	賞与引当金繰入額	211	退職給付費用	61	減価償却費	268	賃借料	340	旅費交通費	318	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	支払運賃	1,182	従業員給料手当	1,446	賞与引当金繰入額	143	退職給付費用	80	減価償却費	284	賃借料	248	旅費交通費	221
科目	金額(百万円)																																
支払運賃	1,398																																
従業員給料手当	1,621																																
賞与引当金繰入額	211																																
退職給付費用	61																																
減価償却費	268																																
賃借料	340																																
旅費交通費	318																																
科目	金額(百万円)																																
支払運賃	1,182																																
従業員給料手当	1,446																																
賞与引当金繰入額	143																																
退職給付費用	80																																
減価償却費	284																																
賃借料	248																																
旅費交通費	221																																
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,393百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">993百万円</p>																																
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	計	2百万円	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	計	12百万円																				
車両運搬具	2百万円																																
計	2百万円																																
機械及び装置	1百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	9百万円																																
計	12百万円																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																									
<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	25百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	27百万円	計	58百万円	<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	8百万円	車両運搬具	0百万円	計	8百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	1百万円	計	29百万円									
建物	5百万円																																									
構築物	0百万円																																									
機械及び装置	25百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
工具、器具及び備品	27百万円																																									
計	58百万円																																									
建物	0百万円																																									
機械及び装置	8百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
計	8百万円																																									
構築物	0百万円																																									
機械及び装置	24百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
工具、器具及び備品	2百万円																																									
ソフトウェア	1百万円																																									
計	29百万円																																									
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を認識した資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>神奈川県小田原市</td> <td>建物 機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県牧之原市</td> <td>機械及び装置建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡滝沢村</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17百万円、機械装置76百万円及び建設仮勘定14百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	神奈川県小田原市	建物 機械及び装置	静岡県菊川市	機械及び装置	静岡県牧之原市	機械及び装置建設仮勘定	岩手県岩手郡滝沢村	機械及び装置				<p>8 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>静岡県菊川市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">岩手県岩手郡滝沢村</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都西東京市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県小田原市</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。また、システム基盤の再構築に伴いソフトウェア導入に係る費用について減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定</p> <p>土地については、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p> <p>なお、上記の減損損失975百万円のうち910百万円は事業構造改善費用として表示しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	静岡県菊川市	機械及び装置	398	岩手県岩手郡滝沢村	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	12	東京都西東京市	建物	0	土地	64		神奈川県小田原市	建設仮勘定	65			ソフトウェア	432
用途	場所	種類																																								
遊休資産	神奈川県小田原市	建物 機械及び装置																																								
	静岡県菊川市	機械及び装置																																								
	静岡県牧之原市	機械及び装置建設仮勘定																																								
	岩手県岩手郡滝沢村	機械及び装置																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																							
遊休資産	静岡県菊川市	機械及び装置	398																																							
	岩手県岩手郡滝沢村	機械及び装置	1																																							
		工具、器具及び備品	12																																							
	東京都西東京市	建物	0																																							
		土地	64																																							
		神奈川県小田原市	建設仮勘定	65																																						
		ソフトウェア	432																																							
	<p>9 事業構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>従業員の早期退職に係る費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	固定資産の減損損失	910百万円	従業員の早期退職に係る費用	18百万円																																					
固定資産の減損損失	910百万円																																									
従業員の早期退職に係る費用	18百万円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	117	17		134
合計	117	17		134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	134	8		142
合計	134	8		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,611</td> <td>1,101</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>82</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> <td>1,184</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>633百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,611	1,101	509	その他	141	82	59	合計	1,753	1,184	568	1年内	380百万円	1年超	187百万円	合計	568百万円	支払リース料	633百万円	減価償却費相当額	633百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>765</td> <td>607</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>103</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899</td> <td>711</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>380百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	765	607	157	その他	133	103	30	合計	899	711	187	1年内	157百万円	1年超	30百万円	合計	187百万円	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	380百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	1,611	1,101	509																																																		
その他	141	82	59																																																		
合計	1,753	1,184	568																																																		
1年内	380百万円																																																				
1年超	187百万円																																																				
合計	568百万円																																																				
支払リース料	633百万円																																																				
減価償却費相当額	633百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	765	607	157																																																		
その他	133	103	30																																																		
合計	899	711	187																																																		
1年内	157百万円																																																				
1年超	30百万円																																																				
合計	187百万円																																																				
支払リース料	380百万円																																																				
減価償却費相当額	380百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,403百万円、関連会社株式17百万円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	409	409
退職給付引当金繰入超過額	1,679	1,704
未払役員退職慰労金	193	190
賞与引当金繰入超過額	390	316
一括償却資産償却超過額	70	55
関係会社出資金評価損	273	225
貸倒引当金超過額	259	145
繰延ヘッジに係わる税効果	9	7
減損損失	48	410
繰越欠損金	662	1,947
その他	446	367
繰延税金資産小計	4,442	5,780
評価性引当額	1,856	4,023
繰延税金資産合計	2,586	1,756
繰延税金負債		
特別償却準備金	41	49
固定資産圧縮記帳積立金	6	5
繰延ヘッジに係る税効果	18	17
その他有価証券評価差額金	377	619
その他		3
繰延税金負債合計	443	695
繰延税金資産の純額	2,142	1,061
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失を計上 しておりますので記載を 省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	490.24円	1株当たり純資産額	383.88円
1株当たり当期純損失金額	57.86円	1株当たり当期純損失金額	116.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,962	3,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,962	3,943
期中平均株式数(株)	33,922,290	33,910,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	スズキ(株)
		(株)横浜銀行	1,441,327	660
		(株)リそなホールディングス	223,902	264
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	184
		野村マイクロサイエンス(株)	200,000	177
		リンナイ(株)	29,797	146
		三菱電機(株)	130,000	111
		(株)岩手銀行	13,135	71
		ダイハツ工業(株)	60,000	53
		三菱自動車工業(株)	379,000	48
		その他 62銘柄	966,648	446
		計	4,478,829	3,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,161	196	14 (0)	20,343	12,753	412	7,589
構築物	2,675	15	0	2,690	2,325	58	364
機械及び装置	27,036	1,388	2,323 (399)	26,101	21,906	1,359	4,195
車両運搬具	242	21	85	178	140	13	38
工具、器具及び備品	12,652	748	249 (12)	13,152	12,034	668	1,117
土地	12,100		64 (64)	12,036			12,036
建設仮勘定	2,577	1,980	3,477 (65)	1,080			1,080
有形固定資産計	77,446	4,351	6,214 (543)	75,583	49,159	2,511	26,423
無形固定資産							
特許権				7	5	0	2
電話加入権				31			31
電気供給施設利用権				1	0	0	0
ソフトウェア				281	187	190	93
無形固定資産計				321	194	191	127
長期前払費用	87	0		87	67	28	19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 菊川事業所 1,276百万円

小田原事業所 30百万円

盛岡事業所 82百万円

工具、器具及び備品 菊川事業所 578百万円

盛岡事業所 136百万円

小田原事業所 33百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 菊川事業所 1,822百万円

盛岡事業所 380百万円

小田原事業所 115百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額はこれら資産科目への振替額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	663	22	11	296	377
賞与引当金	984	797	984		797

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3百万円は洗替による戻入額であり、293百万円は債権回収実績及び見込みに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,879
普通預金	325
定期預金	405
別段預金	6
外貨預金	212
小計	3,829
合計	3,836

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーキャル フュエル システムズ リミテッド	73
ピアジオ アンド シー エスピーエー	35
(株)マキタ沼津	27
(株)ガスター	26
(株)ゴルフ場サービス	17
その他	312
合計	493

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	175
5月	133
6月	105
7月	63
8月	10
9月	0
10月以降	3
合計	493

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ(株)	1,491
ヤマハ発動機(株)	1,404
リンナイ(株)	857
ミクニ アメリカン コーポレーション	618
三菱自動車工業(株)	613
その他	7,187
合計	12,172

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,288	53,142	52,259	12,172	81.1	81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
輸入品等販売品	1,639
製品	
自動車関連品	382
生活・環境関連品	468
小計	851
未着品	
輸入品等販売品	248
合計	2,739

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車関連品	1,113
生活・環境関連品	693
合計	1,807

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	32
貯蔵品	
消耗品類	129
合計	161

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミクニ パーテック(株)	2,322
ミクニ インディア プライベートリミテッド	1,508
ピーティー ミクニ インドネシア	1,240
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド	941
ミクニ アメリカン コーポレーション	775
その他	633
合計	7,420

(b) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
浙江三国精密機電有限公司	1,541
上海三国精密機械有限公司	1,437
成都三国機械電子有限公司	1,023
天津三国有限公司	593
南京金城三国機械電子有限公司	154
ミクニ ヨーロッパ ゲーエムペーハー	89
合計	4,839

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	139
(株)五十嵐電機製作所	71
N O K(株)	69
渡辺ゴム(株)	65
(株)山西製作所	63
その他	677
合計	1,087

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	334
5月	317
6月	348
7月	78
8月以降	9
合計	1,087

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ミクニ パーテック(株)	576
スズキ(株)	293
ミクニ総業(株)	232
ミクニ アメリカン コーポレーション	224
(株)ニュートン	206
その他	4,376
合計	5,910

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,780
(株)三菱東京UFJ銀行	3,480
(株)横浜銀行	2,500
(株)岩手銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほ銀行	1,250
信金中央金庫	700
農林中央金庫	700
住友信託銀行(株)	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)伊予銀行	300
合計	17,810

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	663
(株)横浜銀行	442
(株)三菱東京UFJ銀行	421
(株)三井住友銀行	379
(株)岩手銀行	372
住友信託銀行(株)	314
三菱UFJ信託銀行(株)	238
農林中央金庫	169
(株)みずほ銀行	160
信金中央金庫	100
(株)伊予銀行	99
国際協力銀行	88
(株)あおぞら銀行	60
明治安田生命保険(相)	30
日本生命保険(相)	30
(株)日本政策投資銀行	12
年金資金運用基金	0
合計	3,582

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,500
(株)りそな銀行	1,868
国際協力銀行	1,858
(株)横浜銀行	1,300
(株)岩手銀行	1,174
(株)三菱東京UFJ銀行	1,096
(株)三井住友銀行	1,034
住友信託銀行(株)	687
三菱UFJ信託銀行(株)	614
(株)みずほ銀行	368
(株)商工組合中央金庫	300
農林中央金庫	249
(株)伊予銀行	223
信金中央金庫	153
(株)あおぞら銀行	79
年金資金運用基金	0
合計	13,508

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,191
会計基準変更時差異の未処理額	977
未認識過去勤務債務	790
未認識数理計算上の差異	1,710
合計	4,293

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第87期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第87期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第88期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

(第88期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第88期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミクニが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミクニが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。